東ドイツにおける「自発性」論

――自由意志と動員のはざまで――

藤原星汰

1　はじめに

社会主義国東ドイツでは、「ドイツ社会主義統一党（以下ＳＥＤ）」による独裁体制が敷かれ、社会団体から地方行政機関に至るあらゆる組織が彼らの統制下に置かれていた。そのため、東ドイツ住民たちは、ＳＥＤ体制の抑圧の下に置かれ、自発的な政治参加の機会が非常に制限されていた。その意味で東ドイツは、西側資本主義社会において見られる自由な政治参加とは無縁であり、人びとの「自発性」が社会の中でほとんど重要な意味を有していなかったかのように思われる。

しかしながら、近年の東ドイツ研究において、人びとの「自発性」は主要な研究テーマの一つとなっている。そうした研究には、ＳＥＤ体制の方針に必ずしも翻弄されない東ドイツ住民の姿が映し出され、体制による人びとの一方的な抑圧を強調する「全体主義論」に基づく解釈に反論する意図がある。その代表的研究としては、フルブルックの研究が挙げられる。彼女は、東ドイツの日常生活を検討する中で、人びとが党の組織する社会団体の活動に自らの意志で積極的に関与し、さらには地域の行政機構や国家機関などに向けて政策に関する自らの提案、要望、批判等を日常的に行っていた点を明らかにしている[1]。

人びとの体制との政治的結びつきをよりミクロなレベルで検討したのが、パルモブスキやトーマスらの東ドイツの地域史を扱う研究である。これらの研究は、ＳＥＤ指導部が一九六〇年代以降、住民たちの行政参加を促す取り組みを全国的に展開し、その中で住民たちは、都市や農村などの地方行政当局と地元企業の協力の下で、住宅問題の解決、町の美化などの活動にボランタリとして積極的に関与していたと述べる[2]。

日本の東ドイツ研究においても、人びとの「自発性」に言及した研究が存在する。代表的なものとしては、一九五〇年代における東ドイツの造船業の実態を検討した石井聡の研究が挙げられる。彼の研究によると、ＳＥＤは企業における労働生産性の向上を図る目的で労働者のイニシアティブを喚起させる方策を積極的に実施しており、その中で労働者たちは一定の自律性を確保していたとされる[3]。

足立芳宏は、ロストック県における一九五〇年代の農業集団化の過程における農民たちの行動を分析した。彼の研究では、農民たちが

SEDによる集団化の圧力にさらされながらも、多様な行動を展開しながら意識的に体制へと順応していく過程が明らかにされた[4]。

つづいて伊豆田俊輔は、東ドイツの知識人たちによる社会主義体制下での政治的行動を分析し、彼らが有していた「自発性」の意味を検討している。彼の研究では、東ドイツの知識人たちがSED体制の下で一定の自律性を確保していくために、意識的に体制との関わりを構築していこうとする様子が描かれている。彼によれば、そうした知識人たちによる東ドイツでの生き残りをかけた戦略は、意図しない形で彼らの社会主義体制への内在化を促し、体制を安定させることにつながったという[5]。

さらに河合信晴は、東ドイツにおける余暇政策の実態分析を通じて、住民たちによる体制との政治的結びつきを検討した。彼の研究成果に即せば、東ドイツの人びとは、充実した余暇活動を実践するために、自らの要望や苦情を積極的に体制側に向けて示しており、さらにそうした住民たちの積極的な体制への働きかけが社会内部の利害対立を生み出していたとされる[6]。

川越修もまた、東ドイツで高齢者扶助を展開していた社会団体「人民連帯」の活動を扱う中で、東ドイツ住民の「自発性」を議論している。彼によると、「人民連帯」は、SEDや地方行政機構の強い統制下に置かれながらも運営の面では一定の自律性を有しており、高齢者の在宅支援に見られる地域住民らのボランタリとしての活動が組織運営において大きな役割を果たしていたとされる[7]。

こうした従来の研究では、東ドイツの人びとはSEDの支配が社会のあらゆる領域に及んでいる中にあっても、一定の自由意思に基づく活動を展開する機会を有していた点が立証されている。ただし、これらの研究で明らかにされた人びとの行動は、SED体制との積極的な結びつきがあって成立するものであった。ゆえに、東ドイツにおける「自発性」を扱う際、人びとによる自由意思に基づく下からの活動に加え、体制側による上からの政治的動員という側面も考慮に入れねばならないであろう。実際、SEDの議事録や当時の新聞、雑誌等を見てみると、ドイツ語で人びとの「自発性」を表現する際に用いられる「アクティヴィテート Aktivität」や「イニシアティブ Initiative」といった言葉が至る所で見受けられ、彼らがこれらの言葉を自らの支配を正当化する上で重視していたことが伺える。すると、東ドイツの「自発性」が有する自由意思と動員という二面性を理解するには、SEDの「自発性」観とそれに基づく政策の在り方について詳細に見ていく必要性がある。そうした分析を行うことで、東ドイツ住民たちがSEDによる支配が貫徹している中でも一定の自律性を確保することができた理由に迫ることができよう。

しかしながら、従来の研究では、住民側による下からの「自発的活動」の実態分析に重点が置かれており、体制側による上からの政治的動員という側面は十分に考慮されてこなかった。ゆえに、SEDの「自発性」論に関する詳細な分析は未だになされていない。

そこで本稿は、SEDが人びとの「自発性」をどのような意味合いを込めて理解し、それをいかなる形で実際の政策に反映させていったのかを明らかにする。本論ではまず、SEDが政策理念の拠り所とする社会主義思想における「自発性」観と、それに対する彼らの解釈について主に当時の刊行史料を用いて分析する。次にそれを踏まえて、東ドイツの建国から崩壊までの時期における人びとの「自発性」の展開を各時代の政治的、社会的背景を踏まえて考察する。

東ドイツでは、上述したように、社会団体や地方行政機関に見られるあらゆる組織がSEDの統制下にあり、彼らの掲げる理念や政策方針

が人びとの日常生活を大きく規定していた。ゆえに、SEDの「自発性」論を検討することは、体制側が描いた理想の社会像と現実との間の齟齬を明らかにし、社会主義社会が抱えた内在的弱点を浮かび上がらせることに寄与しうる。本稿はまた、考察範囲を東ドイツが存続した四〇年間に設定しているため、現在でも十分に解明が進んでいない体制末期の一九八〇年代における東ドイツ社会の実態を明らかにする上でも意義を持ちうる。[8]

今回の分析では、『アインハイト *Einheit*』をはじめとするSEDの理論・学術誌に加え、『ノイエス・ドイチュラント *Neues Deutschland*』や『ベルリン新聞 *Berliner Zeitung*』といった当時の新聞記事を利用しつつ、さらには従来の政治史・社会史研究の成果も取り入れていく。これによって、党の公式見解に偏った分析に陥ることなく、実際に人びとの「自発性」が各時代の政策の中でいかなる形で応用され、社会の中でどのように受容されていたのかについても迫ることができよう。

2　SEDの「自発性」観

マルクス・レーニン主義の理解に基づけば、人類誰もが平等な暮らしを享受できる共産主義の実現には、その前段階である社会主義を経なければならない。この社会では、資本家による搾取から解放されて生産手段が社会の手に渡りながらも、労働者、農民、知識人といった社会階層間での物質的、精神的差異が未だに残存する状態にある。そうした差異を払拭して共産主義社会へと至るには、共産党が労働者階級の「前衛 Avantgarde」として権力を握って人びとを統制し、彼らに共産主義社会の実現に必要な知識や行動を教育することが重視される。[9]この「前衛党」理論に基づいてSED指導部は、東ドイツ国内で権力を一手に掌握し、人びとを政治、社会、イデオロギーのあらゆる面で統合することが、戦後のドイツ社会で共産主義の建設を実行する際に不可欠であると認識した。

SEDは、自らの政策目標を実施する段階において、東ドイツ住民による国家業務への「積極的、直接的、実践的な関与」を促すことを重視した。[10]レーニンによれば、資本家の搾取から解放された大多数の勤労者は、社会主義を構築する段階でようやく自らが有する能力を最大限発揮して独自の才能を公にアピールする機会を持つに至り、そうした「自主的なイニシアティブ selbständige Initiative」は、彼らが生産活動から行政に至るあらゆる領域で主導権を握るための原動力になるとされた。[11]つまり、人びとが国家業務へ意識的に関与していく状況を作り出し、それを通じて将来的に社会全体の自治を実践するために必要なノウハウを彼らに植え付けていくことが、前衛党としての役割を発揮する上で不可欠とされたのである。[12]

SED指導部は、このレーニンの唱える「自主的なイニシアティブ」を、個々人の能力の開放を謳っている観点から、マルクスの疎外に関する議論と結びつけて理解した。[13]マルクスによれば、資本主義体制下における労働者たちは、分業体制に基づく資本家たちの搾取と抑圧に晒されており、本来ならば豊かな能力を発揮して生きる喜びを実感できる行為であるはずの労働が、彼らにとって苦痛となっている、いわゆる疎外された状態になっているという。その一方で、共産主義社会においては、生産手段がすべて労働者の手に渡り、共有される体制が生み出されるゆえに、彼らは苦痛であった分業体制から解放され、各々が持つ創造性豊かな能力、才能、個性を日常生活の中で自由に発揮することができ

るとされた。そうした活動は、他のあらゆる人びととの積極的な交流を通じて最大限発揮できるとされ、その中で彼らは、自らの行動が他人の利益の実現に大いに寄与しているという認識を持つに至り、生きる喜びをより実感していく。これこそが、労働疎外を克服した共産主義社会における理想の生き方であり、東ドイツでそれは「社会主義的生き方 sozialistische Lebensweise」と呼ばれた[14]。この生き方が促されることで、個々人は様々な社会的立場の人びとの価値観を理解し合い、最終的に階級と階層という区分、肉体的労働と精神的労働との根本的な差異に見られる資本主義社会の残滓を克服できると考えられた[15]。

こうしてSEDは、人びとの政治的、社会的統合を図る上で、住民たちに「社会主義的生き方」を実践するための機会を提供することが、前衛党理論に即した統治を行う上で必要であると考えていった。その上で彼らは、「社会主義的生き方の発達は、マルクス・レーニン主義を掲げた政党に導かれる中での意識的な活動、すなわち創造性豊かな自発性を通じてのみ実現できる」と説いていった[16]。つまりSEDは、東ドイツ国民に対して、体制側が掲げる政策方針の実現に向けて積極的に関与していく中で、各々の優れた能力を社会に向けて自由に発揮し、そこから自らの生き甲斐を見出していける人間性の構築を求めたのである。

ここからSED指導部は、東ドイツで権力を一手に掌握する中においても、「社会主義的生き方」の実現を阻害しないために、住民たちが企業や社会団体に見られるあらゆる場所で各々が持つ独自のアイデア、意見、批判などを相互に出し合って協議し、そこで出された新たな発想や改善案を実際の政策に最大限反映させられる機会を作り上げる必要性があったのである[17]。こうして東ドイツでは、SEDによる統制が日常のあらゆる領域に及んでいる中においても、人びとが一定の自由な政治的活動を発揮できる余地が生み出されていった。

以上の点から、東ドイツにおける「自発性」とは、マルクスの疎外論とレーニンの前衛党理論を融合させたものであり、社会主義社会の発展のために体制側との積極的な協働を志向していく人間像を象徴する言葉であった。いわばこの表現は、住民たちに対して一定の自由な政治的活動を保障することで、彼らの体制に対する信頼を取り付けていくというSEDが目指す統治方法の理論的支柱であったと言えよう。

ただし、自由意志に基づき、なおかつ住民らの多種多様な利益を最大限考慮した業務を実行に移すことが原則である以上、時として彼らの賛同や協力が十分に得られない、ないしは彼ら相互の意見の不一致や利害対立が引き起こされるなどして、本来目指されていた計画が行き詰まってしまうことは十分に考えられる。つまり、人びとの「自発性」がSEDの目指す政策目標と現実との間のずれを生み出す可能性もあったのである。

しかしながらSEDは、そうした人びとの活動によって生み出される「矛盾 Widersprüche」を、体制の安定性を脅かしうる要素としてではなく、むしろ社会主義社会を進展させる上での重要な「原動力 Triebkraft」であると肯定的に評価していた[18]。彼らの理解に即せば、社会主義社会において体制と人びととの間の利害対立とそれに伴う激しい論争が生じている状況は、住民たちが各々の有する独創的な考えを公に向けて遺憾なく示している証左であり、それは社会主義の発展を促す高度な発想や理念を生み出す契機となりえた[19]。

ゆえにSEDは、人びとによる体制との自発的な協働が体制内部における「矛盾」を生み出す可能性を認識しつつも、それを積極的に自らの政策に反映させることを厭わなかった。こうした状況は、社会の側か

ら上がってくる国民の様々な批判に対するＳＥＤ指導部の危機意識の低下を促す可能性をも示唆している。

以上の点に鑑みて、住民らの自発的活動を一元的に管理し、彼らの政治的、社会的統合を推し進めるというＳＥＤが持つ「自発性」の構想は、マルクスとレーニンの教義に則って党の指導性を正当化する上で不可欠であるものの、すでに議論構築の時点で体制の安定を脅かしうる要素を内包していたのである。

3　ウルブリヒト期における人びとの「自発性」

（1）戦後復興における「自発性」――建国から一九五〇年代

一九四九年の建国から五〇年代にかけての東ドイツは、戦後の国内経済の混乱を収束させ、ソ連をはじめとした戦勝国に対する賠償金を支払う必要性に迫られていた。ゆえにＳＥＤは、戦後ドイツ社会で自らの支配体制を確立する上で、人びとの労働生産性の向上を図ることが優先的課題であると認識した[20]。こうして彼らは、国内の主要産業を早急に再建して経済計画を達成するためには「大多数の勤労者が社会主義的意識を持ち、社会主義的労働を追求し、自発性を最大限発揮していくことが目下重要である」として、人びとの「自発性」を戦後の経済復興のために積極的に用いていった[21]。

そうした中でＳＥＤはまず、企業などの職場における人びとの「自発性」を促していった。例えば、石井聡によると、造船業の分野においては、労働者たちの創造的なイニシアティブを促進するという理念の下で、従業員から生産の質的向上や納品遅れなど、生産段階で生じうる問題を解決させる上での提案や改善策を募り、それらを実際の業務に反映させようとする方策が導入された[22]。

またＳＥＤは、一九五〇年以降、各企業に同じ業務に当たる労働者同士で構成される「作業班 Brigade」を導入していった。この作業班には、構成員たちに社会主義的な労働モラルを植え付け、彼ら相互の結束を強めて作業能率を向上させる狙いがあった[23]。この作業班は後に、労働ノルマの決定などを企業指導部と直接交渉で取り決めていくなど、労働者たちの利益代表組織としても機能していくこととなった。しかしながら、本来「科学的」に管理されるべきノルマが交渉によって決定されていたがゆえに、ＳＥＤが期待したほどの労働生産性の向上にはつながらなかったとされる[24]。

この時期のＳＥＤはまた、都市など地域共同体のレベルにおいても、人びとの「自発性」を促す取り組みを実施していった。都市部においては、戦争で荒廃した都市機能の再建に地域住民たちを原則ボランタリとして動員させる運動である「国民建設運動 Nationales Aufbauwerk」が導入された。この運動は、一九五一年に東ベルリンで実施されたのを皮切りに東ドイツ全土に広まり、人びとはこの活動を通じて、瓦礫の撤去、住宅、学校、道路などの再建に従事した[25]。

さらにその四年後には、農村部においても「美しき農村運動 Das schöne Dorf」という名で同様の活動が展開された。この運動は、農村住民たち相互の結束を深めて、彼らに「社会主義的生き方」を植え付けることを理念として掲げていた。しかしながら、ＳＥＤの本来の目的は、農村の復興を通じて農業集団化を推し進め、全国的に供給危機に陥っていた穀物や食肉、バターなどの乳製品の生産性を向上させることにあった[26]。

ただ、これらの運動を実施する共同体は年々減少し、「美しき農村運動」に至っては、一九六一年を最後に実施されなくなる。パルモブスキ

に即せば、ＳＥＤによる農業集団化が思うほど生産性の向上に寄与せず、住民たちの多くが集団化に対して否定的な立場をとるようになったことがその主たる要因であった[27]。

以上の点から見て、建国から一九五〇年代にかけての「自発性」は、戦後の経済復興、並びに農業集団化といったドイツ国内の社会主義化に見られる戦後の特殊な事情と強く結びついていたことがわかる。ただし、作業班による非公式での労働ノルマをめぐる自主的な行動や、「美しき農村運動」の参加を拒む住民の姿からは、人びとの意識的な行動が体制側の掲げた目的を滞らせるというＳＥＤの「自発性」観が有する内在的弱点が浮かび上がる。人びとの自発的活動は、終戦直後のドイツでＳＥＤの権力を確立させる段階ですでに、一種の足枷になっていたと言えよう。

（2）「地域行政の合理化 territoriale Rationalisierung」と「自発性」——一九六〇年代

一九六〇年代の人びとの「自発性」は、ウルブリヒトの経済方針とそれに伴う社会の変化と強い相関関係があった。ウルブリヒトは六三年、従来の中央集権的な計画経済を見直し、「計画と指導のための新経済システムNÖSPL」という新たな経済方針を打ち出した。各企業はそれ以降、経済活動で得た収益の一部を独自の裁量で自由に利用できる一定の自立性が認められた[28]。その中でＳＥＤは、労働者たちの労働生産性を高める目的で、職場における賞与額の底上げを図り、この時期の国民一人あたりの所得は徐々に上昇していった[29]。さらに彼らは、労働時間の削減も推進し、その結果、六七年には完全週休二日制が導入され、最低有給休暇取得日数は従来の一二から一五日へと拡大された[30]。

こうして一九六〇年代になると、職場から離れて自分の家庭や居住地域において家族、親戚、近隣住民たちと過ごす機会が増加し、休日における人びとの消費活動や余暇活動も活性化した[31]。それに伴い、公園や保養施設などの公共施設の維持・管理、並びにごみ処理等の公共サービスに見られる地方行政機関が受け持つ業務がより重要性を持ち始めた[32]。ゆえにＳＥＤは、この時期より、職場を超えた地域社会を中心とする人びとの政治的、社会的統合に政策の比重を置いていった[33]。

そうした中でＳＥＤは、複雑化する人びとの生活の中で生じる課題に効率的に対処するため、「新経済システム」の理論を地域行政にも応用していった。つまり、地方行政機関の活動に財政や運営の面で一定の自由な裁量を与えたのである[34]。その際、地域の行政機関と地元企業が協力関係を結んで共同で各地域の行政課題を解決していく点が重視され、この原則は「地域行政の合理化 territoriale Rationalisierung」と呼ばれた[35]。

またＳＥＤは、「地域行政の合理化」を促す中で、一九六七年以降、地域単位で人びとの統合を図る役目を担った「国民戦線」と地方行政機関を担い手として、住民たちを休日や就労時間外にボランタリとして集め、各地域が抱える行政課題の解決に直接関与させるキャンペーンを再度展開する[36]。この運動は、「我らの都市とゲマインデをより美しく、共に築き上げよう！Schöner unsere Städte und Gemeinden, mach mit!」をスローガンに掲げていたため、「マッハ・ミット運動 Mach-mit Bewegung」と呼ばれた。

むろん、そうした人びとの自発的な協力は、住民たち相互のつながりを強化して「社会主義的生き方」の構築を促すという前衛党理論に基づく統治を実現する上で必要であった。ゆえにＳＥＤは、「我が国の大多数の市民は、公共精神に基づく自発的な協力関係の構築と公的問題への

意識的な関与を通じて、新たな生き甲斐と各々の豊かな充足感を見出していく」として、「マッハ・ミット運動」が社会主義社会の中で持つ意義を国民に向けて宣伝していた[37]。また彼らは、この運動について、「地域における計画の遂行や勤労者たちの労働条件と生活条件を改善するための助けにもなる」と述べていた[38]。つまり、地域における人びとの「自発性」は、地方行政機関の抱える負担を軽減させて、多様化する人びとの要求を迅速に実現する効果も期待されていたのである。

こうして一九六〇年代より、実際に地域社会を中心とした人びとの「自発性」に基づく活動が盛んになっていった。例えば、ドレスデン県ノイキルヒ村の日常を分析したトーマスによると、現地住民たちは六〇年代後半より、「マッハ・ミット運動」を通じた地元のレジャー施設の拡充や整備などに積極的に関与していったとされる[39]。

トーマスはまた、当時の住民たちへのインタビュー調査を通じて、彼らがこの運動に関与していた動機についても言及している。彼によれば、住民たちは、レジャー施設での保養機会の拡大に見られる各々の生活条件の改善を早期に実現する目的でこの運動を利用しており、その際、社会主義の発展といったＳＥＤの掲げる方針は、さほど重視されていなかったという[40]。

そうした人びとの意識は、パルモブスキの研究からも見て取れる。彼は、「マッハ・ミット運動」における住民たちの行動を扱う中で、彼らが自宅の新築やガレージの設置といった個々の願望をいち早く実現するために、運動の中で提供される行政や地元企業からの金銭的・物質的支援を獲得しようとしていた点を明らかにしている[41]。

つまり、本来は体制側との積極的な協働を通じて公共的な利益の実現を絶えず追求していく「社会主義的生き方」の構築を掲げていた「マッハ・ミット運動」は、社会の側からすれば、自らの生活を改善していく中で生み出される個々の要求を体制側から効果的に引き出していくための手段と見なされていたのである。

一九六〇年代になると、人びとが職場以外の場所で過ごす機会が増加し、それは彼らの余暇活動や消費活動の活性化をもたらした。ＳＥＤはそうした社会の変化に対応する形で、労働現場を超えた地域社会を中心とした「社会主義的生き方」の構築を重視し、人びとの政治的、社会的統合を図っていった。ゆえにこの時期から、「マッハ・ミット運動」に見られるように、地域行政において人びとの「自発性」に基づく活動が盛んに展開されていった。その中で住民たちは、生活条件の改善に見られる各々の願望を早期に実現する機会を新たに見出したのである。

4　ホーネッカー期における人びとの「自発性」

（1）ホーネッカーの「主要課題 Hauptaufgabe」における「自発性」——一九七〇年代

ＳＥＤは、ホーネッカー体制に入ってからの一九七〇年代以降も、「地域行政の合理化」を通じた人びとの政治的、社会的統合を重視していた。ホーネッカーは、七一年の第八回ＳＥＤ党大会において、国民一人一人の物質的・精神的豊かさを向上させることが「主要課題 Hauptaufgabe」であると宣言し、それ以降、住宅問題の解消、補助金を通じた基礎消費財や家賃などの価格の据え置き、医療施設や託児所の新設並びに修繕といった社会政策の拡充が図られていった[42]。

ＳＥＤはその際、「東ドイツの都市とゲマインデに住む大多数の市民による自発的かつ無給での活動は、主要課題を完全な形で実現させてい

く上での決定的な力になる」として、「地域行政の合理化」を通じた人びとの「自発性」を社会政策の実現のために重視していった。[43] そもそも彼らの中には、体制側が一方的に物質的恩恵を国民に与える政策は、個々人の物質的豊かさとその増大を追求する消費活動を促すだけで、西側資本主義社会で見られる利己主義的な意識を排除することはできないという認識が存在していた。[44] つまりSEDは、生活水準の向上が住民たち相互の社会的つながりの強化に寄与しなければ、各々が持つ能力を社会において評価してもらう機会が構築されず、「社会主義的生き方」が実現されないと考えたのである。むろんそうした状況は、SEDが前衛党としての役割を十分に発揮できていないことを意味する。ゆえに彼らは、福利厚生の充実を広く国民に行き渡らせると同時に、その実現に際して人びとの積極的な協働を促して「社会主義的生き方」を構築させていくことこそが、自らが理想とする社会政策の本質と考えたのである。[45]

SEDは、そうした議論を展開することで、自分たちが国民一人一人の生活水準の向上を実現すると国民に向けて約束しつつも、その早期実現のために休日や就業時間外において様々な社会政策の実施を人びとに現場で担わせることを正当化できた。実際に、当時の「マッハ・ミット運動」の内容は、住宅の新設、既存住宅の修繕、医療機関や学校をはじめとした教育施設の拡充などに重点が置かれていた。[46]

しかしSEDは、社会政策に関連した「マッハ・ミット運動」を実施していく上で、いくらかの問題を抱えていた。それは特に、住宅の建設や修繕といった分野で見られた。これらの作業では、専門知識を有する手工業者たちの協力が必要不可欠であった。しかし、そうした人びとは、休日や就業時間外にボランタリとして運動に参加するのに消極的であった。逆に彼らの多くは、参加する条件として、体制側に対して金銭的な見返りを要求したのである。[47] 体制側は、次第にそうした要求に応じていき、この運動が掲げるボランタリとしての側面は形骸化していったとされる。[48]

この手工業者たちの態度からは、彼らが自己利益の実現を第一に考えてこの運動に関与していたことが読み取れる。彼らは、体制側が社会政策の実現のために自分たちの協力を必要としている点を逆手にとって、彼らが置かれていた経済的状況をこの運動を利用して改善しようとしたのである。すると、利己主義的な活動を廃して「社会主義的生き方」の構築を謳ったホーネッカーの社会政策は、かえって人びとに個人的利益を追求する機会を与えていたと言えよう。

一九七〇年代における「自発性」は、ホーネッカーの「主要課題」と強い相関関係あった。それゆえ、「マッハ・ミット運動」の内容も、住宅問題の解決に見られる社会政策に関連した案件に重点が置かれた。しかしながら、住宅問題の解決における手工業者たちの態度からは、体制側の掲げた方針と実際の人びとの行動との間にずれを生み出すSEDの「自発性」論が持つ内在的問題が浮かび上がる。いわば、ホーネッカーが自らの社会政策を軌道に乗せられるかは、地域行政における人びとの「自発性」がうまく機能するかどうかにかかっていたのである。

（2）国内経済の悪化と「自発性」――一九八〇年代

体制末期の一九八〇年代における「自発性」は、当時の経済状況の影響を色濃く受けていた。当時の東ドイツは、西側諸国や他の東欧社会主義国と同様に、七三年からの石油危機に伴う世界的な経済停滞の影響を受けていた。そのため、東ドイツの国内経済も徐々に行き詰まりを見せていき、国家財政の逼迫と対外債務の増大を引き起こした。[49] SED指

導部は、そうした背景から、八一年の第十回党大会において、国内外の厳しい経済状況の中でも従来の社会政策の拡充を継続させ、同時に貴重な資源や財源をより効率的に利用して生産性を向上させていくことが「経済戦略 Wirtschaftsstrategie」であると主張した[50]。

その際SEDは、「人びとの多様な自発性は、一九八〇年代の経済戦略を遂行し、国民所得を増大させ、経済政策と社会政策の統合路線における主要課題を絶えず実現する目的で生み出される」と社会に向けて宣伝していた[51]。つまり彼らは、住民たちの「自発性」を積極的に用いることで、東ドイツが厳しい世界情勢の中でも経済的、社会的発展を達成できると主張していたのである。

またSEDは、人びとの自発的な協力を通じて優先的に実現されるべき課題についても言及している[52]。そこで第一に取り組まれるべき課題とされていたのは、ホーネッカーの社会政策の要であった住宅問題の解消であった。そもそもSED指導部は、住宅政策を遂行する上で、既存住宅の修繕よりもむしろ住宅の新設に重点を置いていたため、都市郊外の住宅地の建設が優先的に実施されていた。逆に、旧市街地や地方における既存住宅の改修や修繕は十分に進まず、多くの家屋が使用不能に陥っていた[53]。ゆえにSEDは、この矛盾を解消させるために、既存住宅の修繕や住宅地周辺のインフラ整備といった案件に人びとの「自発性」を促そうとした[54]。実際にライプツィヒ市では、「屋根を丈夫にDächer dicht」というスローガンの下で、休日に地元の青年らを既存住宅の屋根や煙突の修繕に従事させる運動が展開されていた[55]。

第二に挙げられていたのは、使用済みの鉄や繊維類、古紙に見られる廃品回収業務であった。SED指導部は、「地域行政の合理化」を利用した廃品回収により、再利用可能な原材料の調達を図り、主要な輸出品である工業製品や国内向けの消費財の製造を低コストで実現しようと考えた。これは、厳しい国内経済状況の中でも生産性の向上に寄与すると見なされた[56]。実際にSEDは、各地域に廃品の回収場所を設置して、住民たち自身が収集した廃材や古紙を専門の企業が回収し、それらを製品づくりに再利用するシステムを展開させていた[57]。

第三の解決されるべき課題は、農業生産性の向上であった。ホーネッカーは当時、農業生産性の向上を図るために、穀物野菜生産と畜産のいずれかに生産を特化させる農業生産の専門化を推し進めていた。しかしながら、それは連作障害をもたらし、逆に農作物の収穫量を減少させてしまった。ゆえに、一九七〇年代後半から野菜、果物、食肉そしてバターに至るあらゆる食料品の供給が滞っていった[58]。そこでSEDは、灌漑設備の新設、家畜小屋の修繕、さらには未使用の農地や空き地を利用した野菜、果物、飼料作物の栽培を「マッハ・ミット運動」の中で展開しようとした[59]。例えば、シュヴェリーン県ノイ・カリス村では、八四年から、空き地を利用した飼料作物としてのカブラの栽培や用水路の設置などを「マッハ・ミット運動」の中で実施することが計画されていた[60]。つまりSEDは、農村を中心とした人びとの「自発性」を、農業生産性の向上と住民への農作物の安定した供給の一翼を担う活動として位置付けていたのである。

以上の点から、一九八〇年代のSEDは、人びとの「自発性」を利用していくことで、社会政策の拡充と悪化する国内経済状況の克服を同時に目指した「経済戦略」を軌道にのせ、さらには農業問題に見られる当時行き詰まりを見せていた政策における問題点をも解決しようとしていたと言える。その際彼らは、「市民たち自身が持つ知識、技量、利害、関心、能力を豊かにするには、我々の経済戦略から導き出される課題の

解決に尽力していくことが重要である」として、国内の危機的状況における人びとの協働が「社会主義的生き方」をより発展させる点を強調していた。[61] SEDは、この論理構成をとることで、前衛党としての役割を棄損することなしに、人びとの就労時間外における活動を通じて各政策の問題点を弥縫することを可能にしようと考えていた。

SED指導部は、国内の経済的状況が悪化する一九八〇年代においても、人びとの生活水準の向上を掲げた「主要課題」の方針を修正せず、社会福祉に対する投資を実施し続けていた。そうしたホーネッカーの政策方針は、後に行き詰まりを見せ、最終的に八九年の体制崩壊へとつながっていく。[62] すると、八〇年代における人びとの「自発性」は、当時のホーネッカーによる政策方針の在り方を決定づけた重要な要素であり、体制末期における東ドイツ社会の実態をより明らかにする上でも大きな意味を持ちうる。

5 おわりに

レーニンは、共産党が自らの政治的指導性を発揮するための条件として、人びとによる公的問題への積極的かつ意識的な協力を促す点を強調していた。SEDは、このレーニンの唱える人びとの行動を、各々が持つ創造性豊かな能力を公に向けて自由に発揮していくというマルクスの疎外論に基づく「社会主義的生き方」であると解釈した。ゆえに彼らは、体制側が掲げる政策方針に積極的に関与しながら生きる喜びを実感できる人間性の構築を国民に促すことで、前衛党としての政治的指導性を正当化しようとした。いわば、東ドイツにおける「自発性」とは、そうした理想の人間像を象徴する言葉であり、一定の自由意思に基づく活動を保障して人びとの体制に対する信頼を取り付けていくというSEDの統治方法における理論的支柱であった。

こうしてSEDは、建国以来、人びとの政治的、社会的統合を図る上で、人びとの「自発性」を積極的に自らの政策に応用させていった。戦後から一九五〇年代にかけての「自発性」は、企業における作業班の導入や「国民建設運動」、「美しき農村運動」の開始に見られるように、戦後の経済復興や農業集団化をはじめとした東ドイツ社会の社会主義化を推進する上で重要視された。六〇年代になると、人びとの余暇時間における活動が活性化したことで、「マッハ・ミット運動」に見られる職場を超えた地域社会の中で展開される「自発性」がSEDの政治的、社会的統合の中心となった。七〇年代における人びとの「自発性」は、社会政策を充実させて国民一人一人の生活水準を向上させていくというホーネッカーの「主要課題」と強く結びつき、その内容も住宅問題の解消を中心とする社会政策に関連する分野に重点が置かれた。そしてSEDは、体制末期の八〇年代になると、従来の社会政策を推進していくことに加えて、悪化する国内の経済状況を克服し、農業問題に見られる当時の体制の方針と現実との矛盾が顕著に表出していた政策分野を下支えする目的で人びとの「自発性」を利用しようとした。

このように人びとの「自発性」は、建国から体制末期にかけて、経済政策から社会政策に至る様々な政策に用いられていた。そうした各時代の政策目標の中では、常に「社会主義的生き方」の構築が謳われていた。SEDは、そうした「自発性」の持つ意義を強調することで、仮に政策の欠陥や問題点を弥縫する目的で住民たちの協力を仰ぐ必要があったとしても、それが社会主義理念に沿ったものであるという口実を作り出せたのである。

ただし、ＳＥＤが掲げる「自発性」論には、人びとの意識的な行動が体制側の目指す本来の目標と現実との間の矛盾を生みだすという内在的弱点が存在していた。戦後の作業班による自主的な行動や「美しき農村運動」に対する住民たちの否定的な姿勢、さらには社会政策に関連した「マッハ・ミット運動」における手工業者らの態度などからは、この理論が抱える内在的矛盾が実際の政策の中で表出していたことを物語っている。

ここから見て、ＳＥＤが考える「自発性」は、マルクスとレーニンの理論を最大限反映させて彼らによる支配の正当化と社会の安定化を図るための効果を持つと同時に、一旦処理を誤れば体制自体の安定性を脅かしうる危険性を秘めた「諸刃の剣」であったと見なすことができる。だとすると、東ドイツにおける人びとの「自発性」は、ＳＥＤが目指した理想の社会像と現実との乖離をことさらに浮かび上がらせ、一九八九年の体制崩壊をもたらした内在的要因となったと考えられる。ゆえに今後は、本稿が果たした東ドイツ史の通観的な考察を基盤として、個別時期における住民側の「自発的行動」について一次史料を用いた実証的な検討を進めていきたい。

注

（1）Mary Fulbrook, *The People's State. East German Society from Hitler to Honecker*, London 2005.

（2）Jan Palmowski, *Die Erfindung der sozialistischen Nation. Heimat und Politik im DDR-Alltag*, Berlin 2016; Marcel Thomas, *Local Lives, Parallel Histories. Villagers and Everyday Life in Divided Germany*, Oxford 2020.

（3）石井聡『もう一つの経済システム――東ドイツ計画経済下の企業と労働者』北海道大学出版会、二〇一〇年。

（4）足立芳宏『東ドイツ農村の社会史――「社会主義」経験の歴史化のために』京都大学学術出版会、二〇一一年。

（5）伊豆田俊輔『東ドイツの文化同盟（一九四五―一九五八）――知識人たちの自発性をめぐって』、東京大学大学院総合文化研究科博士学位論文、二〇一四年。

（6）河合信晴『政治がつむぎだす日常――東ドイツの余暇と「ふつうの人びと」』現代書館、二〇一五年。

（7）川越修「旧東ドイツに中間組織は存在したか――人民連帯の活動を手がかりに」、辻英史・川越修編『歴史のなかの社会国家――二〇世紀ドイツの経験』山川出版社、二〇一六年、一六三―一八六頁。

（8）この東ドイツ研究における欠陥部分については、拙稿「一九八〇年代東ドイツにおける大気汚染と住民の健康問題」『史学研究』第三〇五号、二〇二〇年、二四八―二六四頁、二五九―二六〇頁を参照。

（9）Vgl. Richard Herber, „Wesen und Entwicklung der wissenschaftlich fundierten Leistungstätigkeit der SED", in: *Einheit*, Bd. 21 (1966), 3, S. 291-301; Erich Honecker, „Die SED- eine siegreiche leninistische Kampfpartei", in: *Einheit*, Bd. 25 (1970), 4, S. 399-407.

（10）Vgl. Honecker (1970), S.402.

（11）Vgl. Vladimir I. Lenin, „Wie soll man den Wettbewerb organisieren?", in: Vladimir I. Lenin, *Die große Initiative. 4 Arbeiten zu Ökonomie und Politik des sozialistischen Aufbaus*, Berlin (Ost) (6.Aufl.) 1987, S. 5-18 特に S.7-10.

（12）Vgl. Herber (1966), S. 293; Honecker (1970), S. 402-403.

（13）Vgl. *Neues Deutschland* vom 24.02.1960, S. 4; Herber (1966), S. 293.

（14）Vgl. Bernd Bittighöfer, „Sozialistische Lebensweise- Errungenschaft und

Aufgabe“, in: *Einheit*, Bd. 32 (1977), 1, S. 25-33.

（15） Vgl. Ebenda, S. 26-27.

（16） Ebenda, S. 33.

（17） Vgl. Gerhard Schulze, „Vom humanistischen Wesen sozialistischer Demokratie“, in: *Einheit*, Bd. 35 (1980), 7/8, S. 765-770.

（18） Vgl. Gottfried Stiehler, „Die dialektische Widerspruch und der Aufbau des Sozialismus“, in: *Einheit*, Bd. 22 (1967), 3, S. 321ff.

（19） Vgl. Ebenda, S. 323-324.

（20） 石井前掲書（二〇一〇年）、四四―六六頁；河合前掲書（二〇一五年）、八四頁。

（21） *Neues Deutschland* vom 15.07.1952, S. 1.

（22） 石井前掲書（二〇一〇年）、一七二―一七五頁。

（23） 同上、一二一〇―一三三頁。

（24） 同上、一二四―一二八頁。

（25） Vgl. Palmowski (2016), S. 169.

（26） Vgl. Palmowski (2016), S. 169-170; Thomas (2020), S. 197-198.

（27） Vgl. Palmowski (2016), S. 170-171.

（28） Vgl. Andrè Steiner, *Von Plan zu Plan. Eine Wirtschaftsgeschichte der DDR*, München 2004, S. 123ff.

（29） 河合前掲書（二〇一五年）、七〇頁。

（30） 同上、七一頁。

（31） 同上、一四二頁。

（32） Vgl. Dieter Hösel / Hans Hofmann, „Die stadt- und hauswirtschaftlichen Dienstleistungen als eine Funktion der Stadt im gesellschaftlichen System des Sozialismus“, in: *Staat und Recht*, Bd. 17 (1968), 3, S. 406ff.

（33） 河合前掲書（二〇一五年）、一四二頁以降参照。

（34） Vgl. Gerda Köppen / Kurt Meißner, „Die eigenverantwortliche Leitung der Städte und Gemeinden“, in: *Einheit*, Bd. 23 (1968), 2, S. 224ff.

（35） Vgl. Carsten Benke, *Ludwigsfelde- Stadt der Automobilbauer. Stadtentwicklung, Kommunalpolitik und städtisches Leben in einer kleinen Industriestadt der DDR*, Berlin 2010, S. 302-307.

（36） Vgl. Palmowski (2016), S. 165-168; 河合信晴『物語東ドイツの歴史――分断国家の挑戦と挫折』中公新書、二〇二〇年、一一九―一二二頁。

（37） *Berliner Zeitung* vom 27.09.1969, S. 3.

（38） Ebenda, S. 3-4.

（39） Vgl. Thomas (2020), S. 198ff.

（40） Vgl. Ebenda, S. 202-205.

（41） Vgl. Palmowski (2016), S. 179, S. 181-197.

（42） Vgl. Steiner (2004), S. 167ff.

（43） Werner Gramann, *Nationale Front und Bürgerinitiative. Die Rolle der Nationalen Front der DDR- das Zusammenwirken der Anschlüsse mit den Volksvertretungen bei der Organisierung des „Mach-mit- Wettbewerbes in den Städten und Gemeinden*, Berlin (Ost) 1973, S. 59.

（44） Vgl. *Neues Deutschland* vom 04.08.1974, S. 6.

（45） Vgl. Ebenda, S. 6.

（46） Vgl. Fred Stempel, *Mach-mit-Wettbewerb vorbereiten, organisieren, auswerten*, Berlin (Ost) 1979, S. 10-11; Palmowski (2016), S. 174-176.

（47） Vgl. Palmowski (2016), S. 177.

（48） Vgl. Ebenda, S. 177.

（49） Vgl. Steiner (2004), S. 191ff.

（50） Vgl. *Neues Deutschland* vom 23.04.1981, S. 2.

（51） *Neues Deutschland* vom 01.07.1982, S. 2.

（52） Vgl. *Mach mit: Zeitschrift für die Ausschüsse der Nationalen Front der DDR (Mach mit)*, Heft. 2 (1982), S. 31-35.

（53） Vgl. Ilko-Sascha Kowalczuk, *Endspiel. Die Revolution von 1989 in der DDR*, München 2009, S. 126-127.

（54） Vgl. *Mach mit*, Heft. 2 (1982), S. 32.

（55） Vgl. Christian Rau, *Stadtverwaltung im Staatssozialismus. Kommunalpolitik und Wohnungswesen in der DDR am Beispiel Leipzigs (1957-1989)*, Stuttgart 2017, S. 342.

（56） Vgl. *Mach mit*, Heft. 2 (1982), S. 33.

（57） Vgl. Clemens Villinger, *Von ungerechten Plan zum gerechten Markt? Konsum, soziale Ungleichheit und der Systemwechsel von 1989/90*, Berlin 2022, S. 405.

（58） Vgl. Steiner (2004), S. 213-215; 河合前掲書（二〇二〇年）、二〇八頁。

（59） Vgl. *Mach mit*, Heft. 2 (1982), S. 34.

（60） Vgl. *Mach mit*, Heft. 2 (1984), S. 8-9.

（61） Werner Kahnt, „Vom Nationalen Aufbauwerk zum „Mach mit!“- Wettbewerb“, in: *Einheit*, Bd. 37 (1982), 2, S. 209-211, hier S. 211.

（62） Vgl. Konrad. H Jarausch, „Realer Sozialismus als Fürsorgediktatur. Zur begriffliche Einordnung der DDR“, in: *APuZ*, Bd. 48 (1998), 20, S. 33-46.

（ふじわら　しょうた・ミュンスター大学大学院）